

平成 28 年 2 月 25 日

養父市議会議長 勝 地 恒 久 様

総務文教常任委員会

委員長 田 中 久 一

### 総務文教常任委員会調査報告書

閉会中において、当委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

#### 記

1 調査年月日 平成 28 年 1 月 20 日（水）、2 月 3 日（水）

2 調査事項 公共施設の総合管理計画について

3 調査内容

企画総務部より、現在策定中の養父市公共施設マネジメント推進計画（公共施設等総合管理計画）の進捗について説明を受けた。

養父市の公共施設は、約 350 施設 650 棟、総延床面積は約 26 万平方メートルとなっている。市民一人当たりで換算すると 10.11 平方メートルとなり、同等規模の自治体の全国平均 5.24 平方メートルと比較すると約 1.93 倍と多くなっている。

基本目標では、市が保有する公共建築物の総延床面積を今後 40 年間で 48% の削減をする計画であるが、それでも 40 年間で約 500 億円の莫大な更新費用を要する。

この推進計画は、平成 28 年 3 月末に策定する見込みである。

取り組み期間は、平成 28 年度から 37 年度までの 10 年間で、さらに平成 28 年度から 30 年度までの 3 年間で集中取り組み期間としている。

〈まとめ〉

計画案には、今後 10 年間の目標を延床面積で 15% の削減としているが、その中でも昭和 57 年以前の旧耐震基準で建設された施設が延床面積で約 30% ある。優先的に維持・存続・廃止を検討すべきである。

平成 27 年度には文化ホール、庁舎等一連を検討する委員会を立ち上げて検討しているが、結果はどうなったのか。また、耐震調査等の説明もない。早急に報告すべきであると指摘しておく。

公共施設等総合管理計画の中には、公共施設、インフラ施設、指定管理施設、P F I、第三セクターなど全ての施設の基本方針と実施計画を入れて作成すべきであると考え。推進計画はマイナスイメージを伴うが、将来に向けての方向性を強く打ち出してもらいたい。

平成 28 年 3 月末に養父市公共施設マネジメント推進計画が策定されるため、本常任委員会は引き続き調査・研究を進めていくこととする。